

空間情報プロジェクト



●プロジェクト代表者

鹿田 正昭 (環境・建築学部 環境土木工学科 教授)

●プロジェクトメンバー

徳永 光晴 (環境・建築学部 環境土木工学科 教授)

神山 藍 (環境・建築学部 環境土木工学科 講師)

下川 雄一 (環境・建築学部 建築デザイン学科 准教授)

土田 義郎 (環境・建築学部 建築学科 教授)

空間情報セミナーには多くの参加者

空間情報は「第5の社会インフラ」と言われており、身近な例を挙げれば、グーグルアースやカーナビ、モバイル端末などの電子地図とナビゲーション機能は、空間情報工学の進化の賜物と言えます。

空間情報プロジェクトでは、地元の建築コンサルタント系企業や金沢市との連携実績が既にあり、GIS (地理情報システム)、リモートセンシング、GNSS (全地球航法システム)、衛星画像など、最先端の空間情報技術の知識修得や実践的な研究に取り組む機会を提供しています。

企業、地域住民、学生を対象に、平成23年度から年5～6回開催する「空間情報セミナー」では、大手航測コンサルタント、建設コンサルタント、ICT (情報通信技術) メーカーが推進する先進事例をはじめ、空間情報技術を活用した新たなビジネスの事例、本学で取り組んでいる研究の成果、地元企業のイノベーションに向けた事例などを紹介してきました。平成26年5月からは、奇数月の第4金曜日に同セミナーを定期開催していく予定です。

ナビゲーション技術のブレークスルーも視野

さらに、「準天頂衛星システム実証実験ワーキンググループ」「地上型レーザー計測マニュアルワーキンググループ」も空間情報プロジェクトでは立ち上がっています。

準天頂衛星システム実証実験ワーキンググループは、平成

23年に打ち上げられた日本版 GPS (準天頂衛星1号「みちびき」) の実証実験に取り組み、複数のテーマを継続中です。準天頂衛星の補強信号と既存の GPS の組み合わせで、センチ単位まで測位情報の精度を高めることが可能と考えられており、準天頂衛星のさらなる打ち上げが実現すれば、ICT 分野でさらなるブレークスルーも期待されています。IR (拡張現実) とナビゲーション機能を融合したスマートフォンアプリの開発なども可能で、空間情報は地域の IT 関連、デジタルコンテンツ関連の企業の方にも関心を持っていただける技術的可能性の大きい分野と言えます。

一方、地上型レーザー計測マニュアルワーキンググループでは、地元参画企業が10社を数え、平成21年の発足から25年9月までに43回の会議 (勉強会) を本学で開催しています。各社が保有する地上型レーザー計測機を持ち寄ると、建設業界の国内市場で使われている大半の機種がそろることから、実証実験も行っています。成果は日本写真測量学会でも発表し、今後は公共測量作業規程の準則への掲載を国に働きかけていく予定です。

このほか、建築・土木関連では、BIM/CIM に関する情報収集や勉強会、具体的な試験利用、運用可能性の検討などを定期的を実施し、BIM リテラシーの普及と共有を図っていく計画です。

